

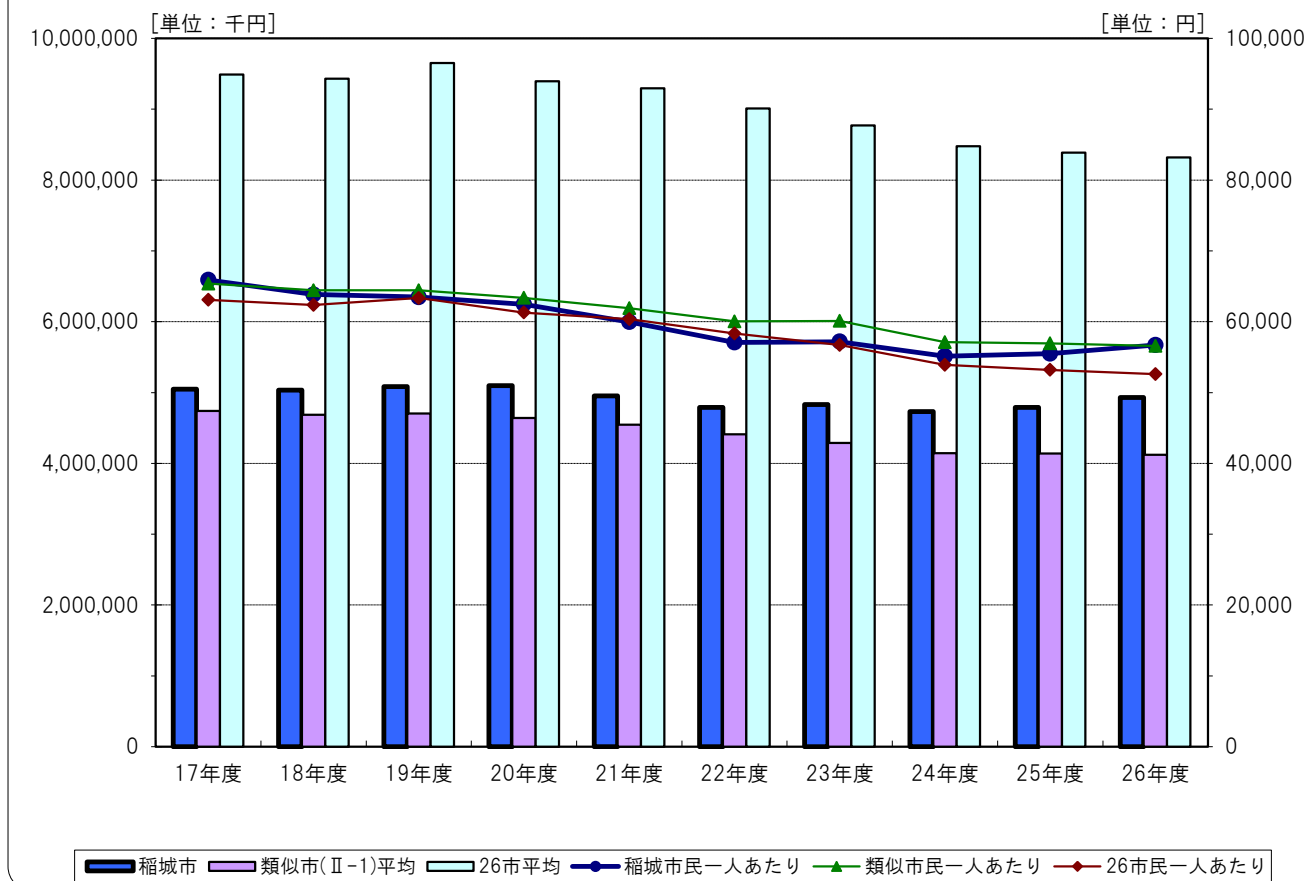
I. 財政状況

3. 歳出の状況

(1) 性質別

(2) 目的別

(1) 性質別 ① 人件費



(単位：千円、円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
稲城市	5,048,591	5,032,789	5,081,775	5,095,026	4,950,899	4,789,332	4,831,882	4,732,776	4,788,677	4,929,117
稲城市民一人あたり	65,903	63,830	63,470	62,466	59,980	57,082	57,181	55,134	55,509	56,689
類似市(Ⅱ-1)平均	4,739,590	4,687,555	4,703,828	4,640,205	4,544,545	4,411,197	4,288,142	4,142,564	4,140,026	4,121,162
類似市民一人あたり	65,368	64,457	64,421	63,364	61,906	60,041	60,110	57,115	56,937	56,570
26市平均	9,491,770	9,433,260	9,651,647	9,392,810	9,295,694	9,013,011	8,770,251	8,479,831	8,389,108	8,317,757
26市民一人あたり	63,101	62,345	63,353	61,293	60,361	58,324	56,702	53,912	53,207	52,592

傾向分析

人件費は、市職員の給料、諸手当及び共済費、市長・市議会議員の報酬などの費用です。

各市とも、行政改革等により減少傾向にあります。

稲城市では、行政改革はもとより、勤勉手当への人事考課成績率の反映や住居手当の支給要件の見直しなどにより、人件費の抑制に努めています。

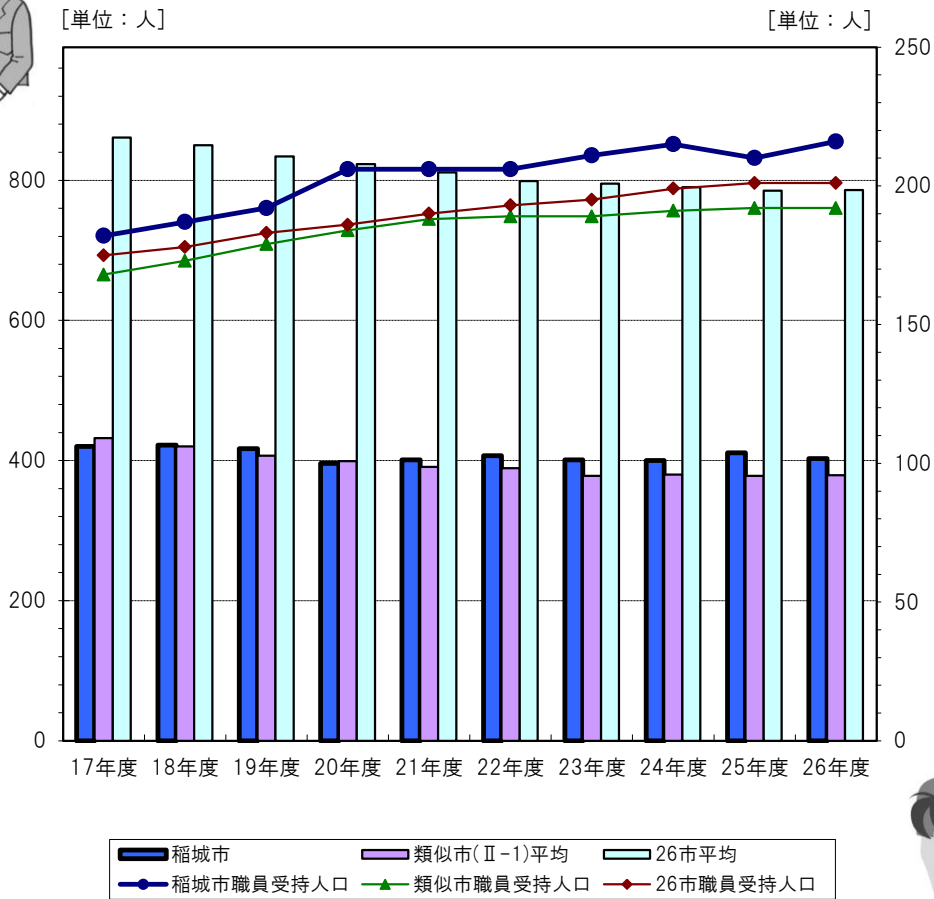
26年度は、期末勤勉手当、専務的非常勤職員報酬、市町村職員共済組合負担金の増などにより、前年度比140,440千円(2.9%)の増、市民一人あたり額は1,180円(2.1%)の増となっています。

なお、この表の数値は普通会計の決算数値であるため、稲城市は消防職員分を含んでいます。

26年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 国立市[類似市]	64,972円
No.2. 福生市[類似市]	62,530円
No.4. 清瀬市[類似市]	61,753円
No.6. 羽村市[類似市]	59,785円
No.9. 狛江市[類似市]	56,981円
No.10. 稲城市	56,689円
No.19. あきる野市[類似市]	50,625円
No.20. 東大和市[類似市]	49,776円
No.22. 武蔵村山市[類似市]	49,560円
No.26. 府中市	42,773円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	92.3%
類似市	90.5%
26市	91.7%

[参考] 一般職員数と受持人口



(単位：人)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
稲城市	420	422	417	396	401	407	401	400	411	403
稲城市職員受持人口	182	187	192	206	206	206	211	215	210	216
類似市(Ⅱ-1)平均	432	420	407	399	391	389	378	380	378	379
類似市職員受持人口	168	173	179	184	188	189	189	191	192	192
26市平均	861	850	834	823	811	799	795	790	785	786
26市職員受持人口	175	178	183	186	190	193	195	199	201	201

解説

一般職員は、普通会計の職員から消防職員、教育公務員、臨時職員を除いたものです。各市の特殊事情を取り除き、26市を比較するのに適した職員数だといえます。

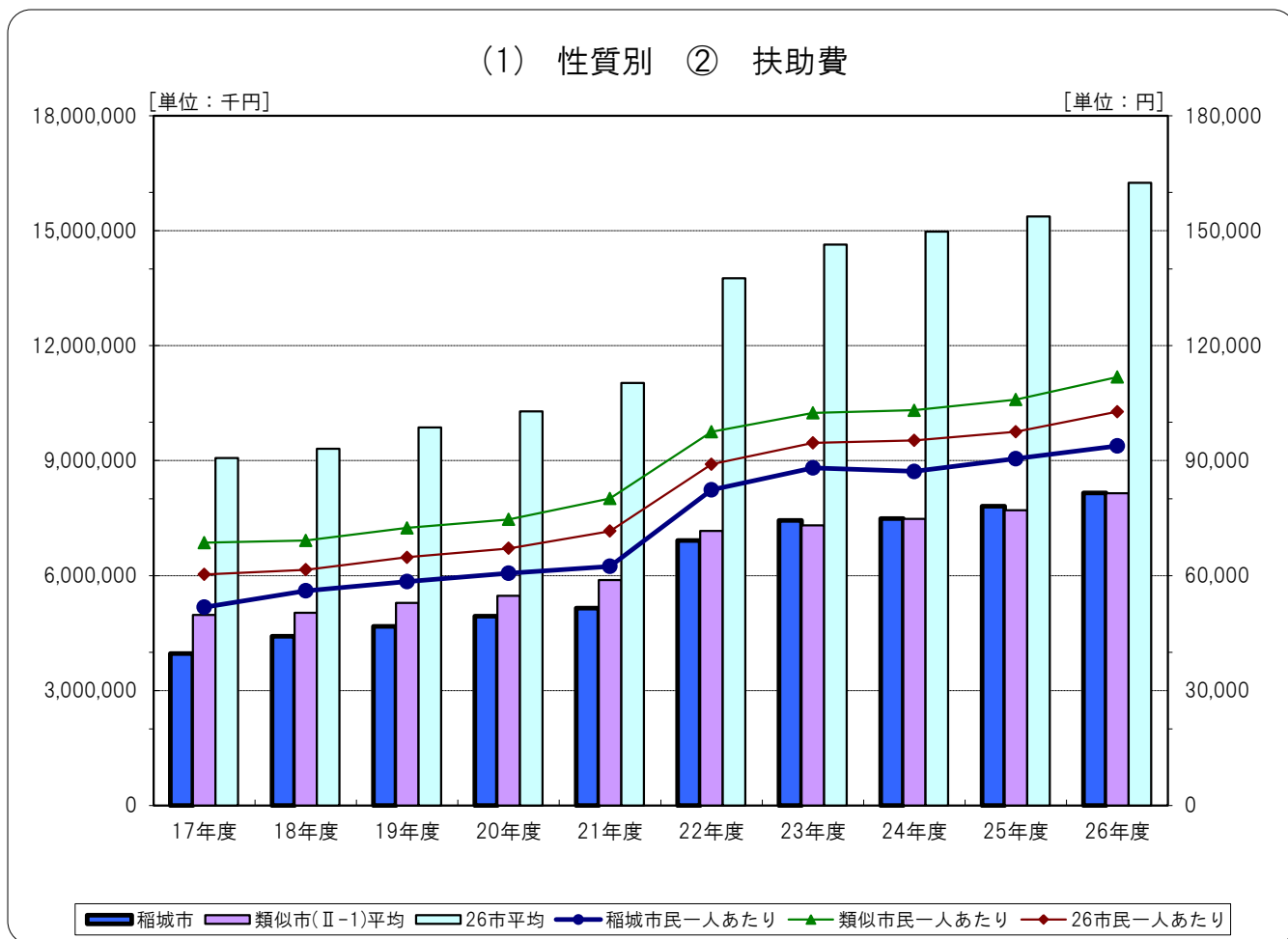
稲城市では早期から行政改革に取り組んでいるため、類似市よりも少ない人数で業務にあたってきています。適正な「職員一人あたりの受持ち人口」は、市の規模によっても変わってきますので、単純な比較はできませんが、稲城市の職員一人あたり受持ち人口は26市内でも上位に位置しているといえます。

26年度決算26市比較データ 職員一人あたり人口(抜粋)

No.1. 府中市	221人
No.3. 稲城市	216人
No.7. あきる野市[類似市]	212人
No.9. 武蔵村山市[類似市]	210人
No.14. 東大和市[類似市]	198人
No.19. 狛江市[類似市]	190人
No.21. 清瀬市[類似市]	189人
No.23. 羽村市[類似市]	181人
No.24. 国立市[類似市]	180人
No.25. 福生市[類似市]	176人
No.26. 武蔵野市	168人

参考：1人あたり4月分給料額	稲城市	類似市	26市
	310,233円	317,192円	319,342円

(1) 性質別 ② 扶助費



(単位：千円、円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
稲城市	3,961,843	4,419,375	4,677,667	4,942,021	5,150,425	6,912,464	7,441,586	7,483,751	7,808,928	8,155,698
稲城市民一人あたり	51,717	56,050	58,423	60,590	62,397	82,386	88,064	87,182	90,519	93,798
類似市(Ⅱ-1)平均	4,972,768	5,027,759	5,289,120	5,468,614	5,879,686	7,163,447	7,308,750	7,481,087	7,703,155	8,147,471
類似市民一人あたり	68,584	69,135	72,437	74,676	80,093	97,502	102,452	103,145	105,939	111,837
26市平均	9,068,627	9,309,976	9,866,918	10,281,392	11,026,728	13,757,524	14,639,684	14,980,379	15,372,855	16,251,577
26市民一人あたり	60,288	61,530	64,766	67,091	71,602	89,026	94,650	95,241	97,501	102,757

傾向分析

扶助費は、福祉などで市民に直接的に給付するものの費用です。現金のほかに、物品やサービスの支給も含まれます。主なものとして、保育所運営費、児童手当、生活保護費、障害介護給付費が挙げられます。

全体の傾向としては、受給者数の増などに伴う生活保護費の増や子育て支援施策の実施に伴う児童福祉費の増などにより、年々増加しています。

稲城市の傾向も同様であり、扶助費は年々増加しており、市民一人あたりの金額も増加傾向にあります。

26年度は、子育て世帯臨時特例給付金、臨時福祉給付金の増などにより、前年度比346,770千円(4.4%)の増、市民一人あたり額は3,279円(3.6%)の増となっております。

社会経済情勢などを考慮すると、扶助費は今後も増加していくことが見込まれます。

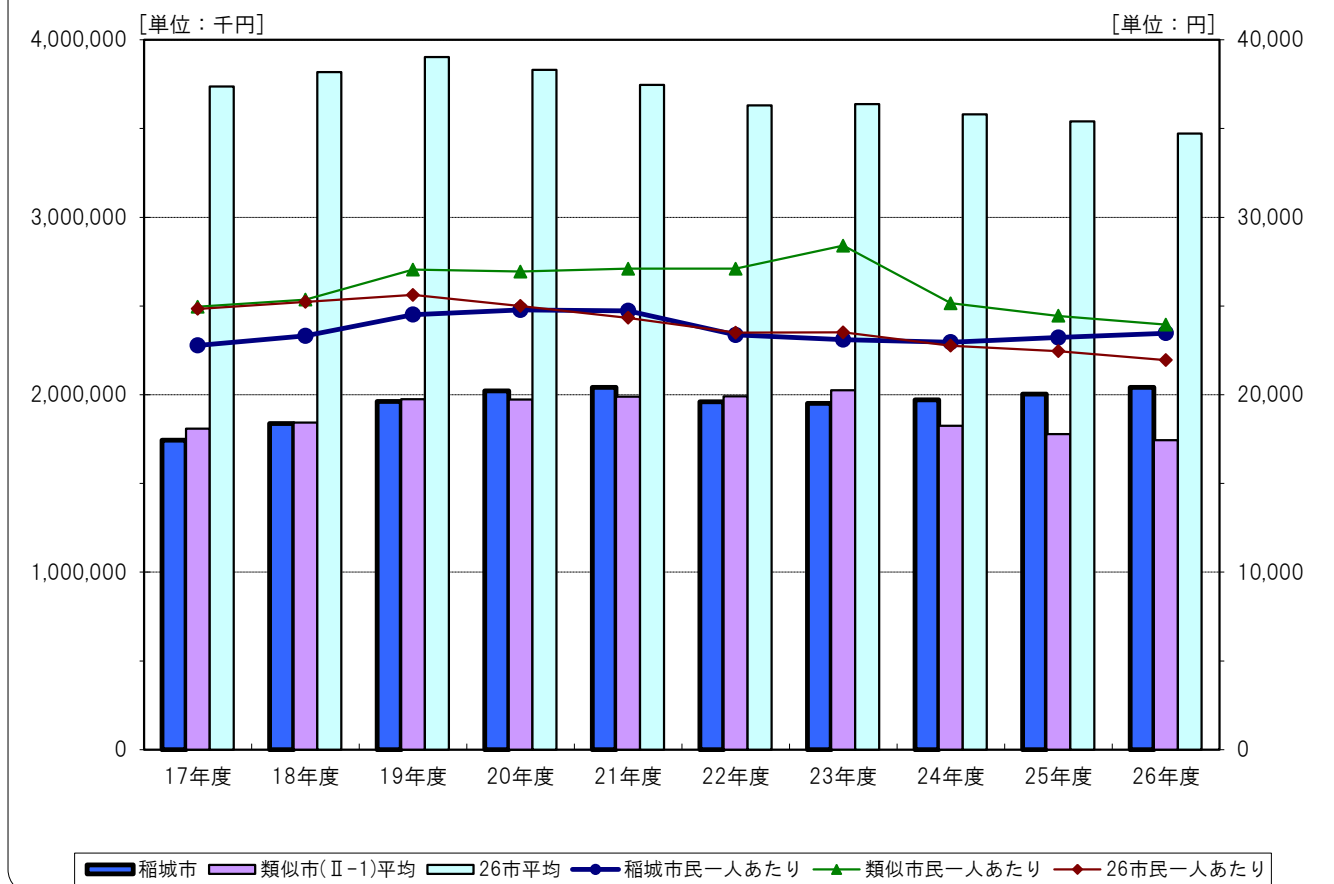
26年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 武蔵村山市[類似市]	139,732円
No.2. 清瀬市[類似市]	131,649円
No.5. 東大和市[類似市]	119,717円
No.6. 福生市[類似市]	119,615円
No.10. 羽村市[類似市]	107,526円
No.12. 国立市[類似市]	105,267円
No.15. あきる野市[類似市]	99,700円
No.17. 稲城市	93,798円
No.26. 狛江市[類似市]	75,371円

参考：充当された一般財源の比率

稲城市	類似市	26市
30.1%	27.9%	27.8%

(1) 性質別 ③ 公債費



(単位：千円、円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
稲城市	1,744,686	1,838,498	1,962,550	2,021,305	2,041,145	1,960,424	1,952,050	1,970,801	2,003,358	2,040,717
稲城市民一人あたり	22,775	23,317	24,512	24,782	24,728	23,365	23,101	22,959	23,222	23,470
類似市(Ⅱ-1)平均	1,809,482	1,843,649	1,975,060	1,972,676	1,989,755	1,990,849	2,026,035	1,824,533	1,777,240	1,744,543
類似市民一人あたり	24,956	25,351	27,049	26,938	27,104	27,097	28,401	25,156	24,442	23,947
26市平均	3,736,050	3,818,155	3,902,921	3,830,882	3,746,721	3,630,076	3,636,853	3,579,966	3,540,011	3,471,695
26市民一人あたり	24,837	25,234	25,618	24,998	24,329	23,490	23,513	22,760	22,452	21,951

傾向分析

公債費は、市が借り入れた地方債（借金）の元金及び利子の償還金です。

稲城市では、ニュータウン内の学校施設の買取費や都市基盤整備に伴う建設事業などの財源として地方債を借り入れています。また、国の政策により、13年度から普通交付税の一部が自ら直接借り入れる方式に変更されたため、その分を臨時財政対策債として借り入れています。

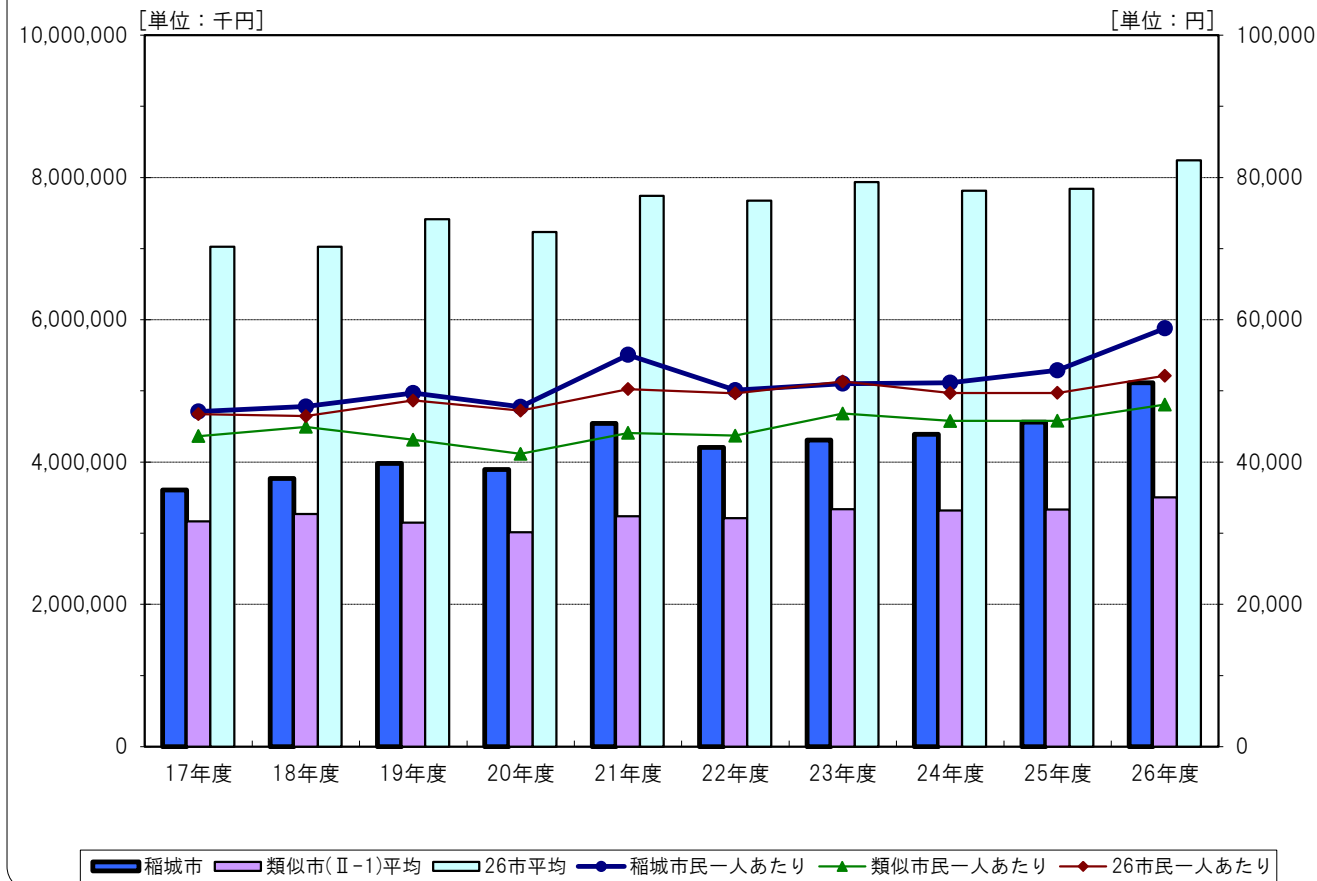
このため、公債費は増加傾向にあり、26年度は、24年度に借入れた（仮称）南山小学校用地買収事業債の元金償還が始まったことなどにより、前年度比37,359千円（1.9%）の増、市民一人あたり額は248円（1.1%）の増となっています。

公債費は任意に削減することができない義務的経費であり、この比重が高まると財政の硬直化を招くことから、公債費の負担が過度にならないような財政運営を行う必要があります。

26年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 西東京市	34,615円
No.2. あきる野市〔類似市〕	33,638円
No.3. 狛江市〔類似市〕	29,946円
No.4. 清瀬市〔類似市〕	28,579円
No.10. 稲城市	23,470円
No.15. 羽村市〔類似市〕	21,887円
No.17. 国立市〔類似市〕	20,730円
No.19. 東大和市〔類似市〕	19,145円
No.22. 武蔵村山市〔類似市〕	17,697円
No.23. 福生市〔類似市〕	17,278円
No.26. 町田市	14,142円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	90.1%
類似市	98.8%
26市	96.4%

(1) 性質別 ④ 物件費



(単位：千円、円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
稲城市	3,609,052	3,769,068	3,978,773	3,895,698	4,545,201	4,204,787	4,310,487	4,389,074	4,562,628	5,113,925
稲城市民一人あたり	47,112	47,802	49,694	47,762	55,065	50,115	51,010	51,130	52,889	58,815
類似市(Ⅱ-1)平均	3,165,161	3,269,161	3,149,533	3,013,100	3,236,856	3,211,564	3,339,523	3,320,226	3,330,954	3,503,124
類似市民一人あたり	43,654	44,953	43,134	41,145	44,092	43,713	46,813	45,777	45,810	48,086
26市平均	7,026,972	7,027,565	7,412,640	7,234,939	7,740,677	7,674,470	7,936,670	7,815,766	7,839,745	8,242,276
26市民一人あたり	46,715	46,445	48,656	47,212	50,264	49,662	51,313	49,690	49,723	52,115

傾向分析

物件費の範囲は広く、次のような費用が該当します。

- ・賃金（臨時職員）
- ・出張旅費
- ・交際費
- ・需用費（光熱水費、消耗品費、印刷費など）
- ・役務費（通信費、手数料など）
- ・備品購入費
- ・委託料、その他使用料、賃借料など

稲城市では他市に比べて増加傾向にあります。要因としては、業務の委託化が進んでいることが挙げられます。市が直管で行うと、人にかかる費用は人件費に分類されますが、業務の委託で行った場合には物件費に分類されるためです。

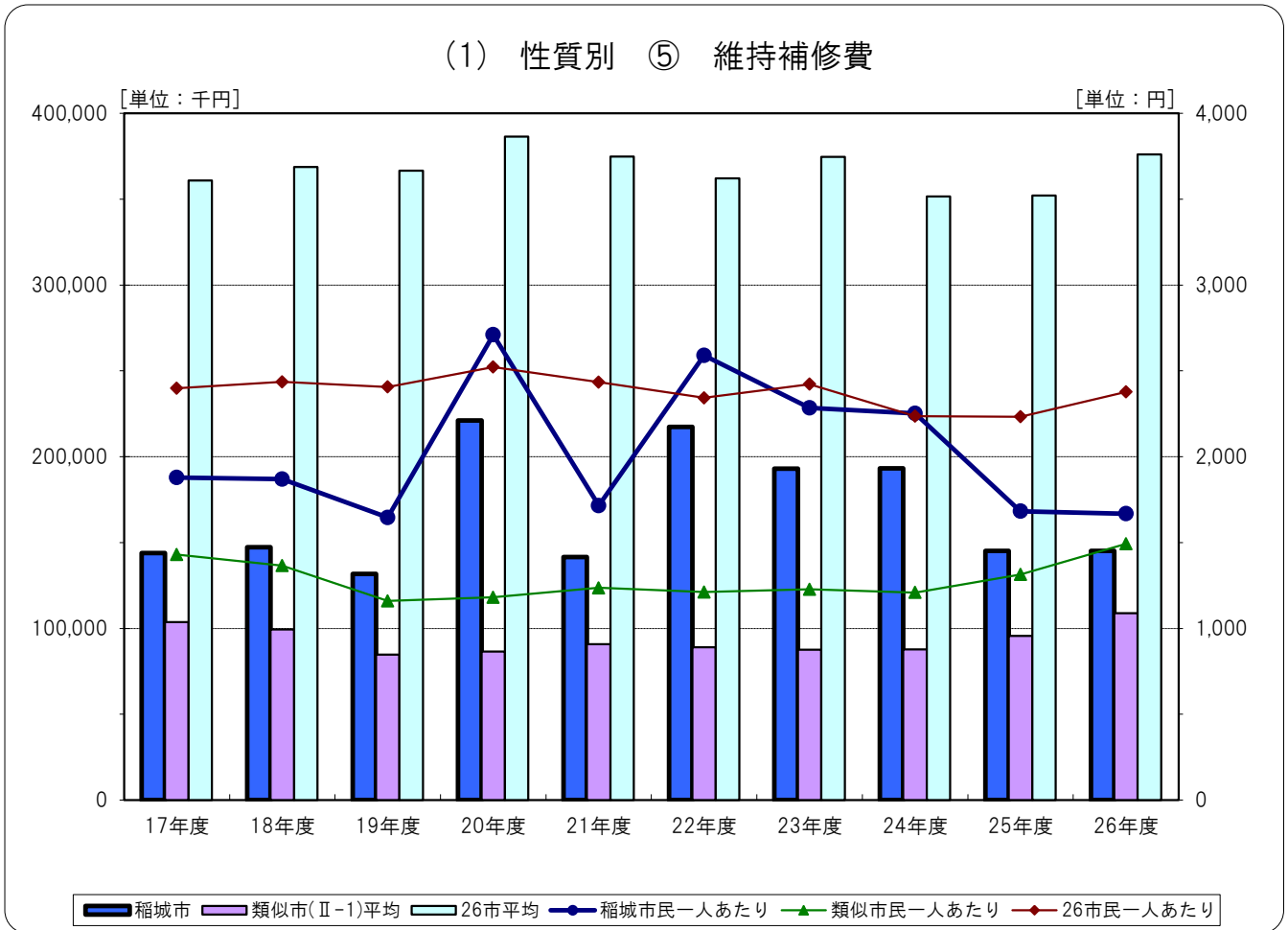
26年度は、福祉総合システムの導入に伴う開発委託料、放課後子ども教室指導員補佐委託料の増などにより、前年度比551,297千円（12.1%）の増、市民一人あたり額5,926円（11.2%）の増となっています。

今後も、業務等の委託化が進むことが想定されることから、物件費は増加していくことが見込まれます。

26年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）

No.1 武蔵野市	93,291円
No.6 稲城市	58,815円
No.7 福生市〔類似市〕	56,213円
No.10 羽村市〔類似市〕	54,900円
No.16 国立市〔類似市〕	50,713円
No.18 あきる野市〔類似市〕	47,892円
No.20 武蔵村山市〔類似市〕	46,497円
No.21 東大和市〔類似市〕	46,162円
No.23 狛江市〔類似市〕	45,348円
No.25 清瀬市〔類似市〕	40,763円
No.26 八王子市	37,848円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	82.1%
類似市	73.9%
26市	76.8%

(1) 性質別 ⑤ 維持補修費



(単位: 千円、円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
稲城市	143,963	147,333	131,749	221,054	141,541	217,349	193,067	193,293	145,141	145,057
稲城市民一人あたり	1,879	1,869	1,646	2,710	1,715	2,590	2,285	2,252	1,682	1,668
類似市(Ⅱ-1)平均	103,708	99,345	84,735	86,461	90,729	89,050	87,581	87,694	95,568	108,779
類似市民一人あたり	1,430	1,366	1,160	1,181	1,236	1,212	1,228	1,209	1,314	1,493
26市平均	360,930	368,642	366,538	386,462	374,777	362,027	374,610	351,657	352,025	376,110
26市民一人あたり	2,399	2,436	2,406	2,522	2,434	2,343	2,422	2,236	2,233	2,378

傾向分析

施設の効用を維持するために支出した経費が維持補修費となります。建物の構造を変えるような増改築は普通建設事業費に分類されるので、ここには含まれません。

類似市や26市の平均は概ね横ばいの推移となっていますが、稲城市は年度間にばらつきがある傾向にあります。その理由としては、市内景気の動向を捉え、市独自の緊急経済対策として、市内事業者による小・中学校施設の修繕工事などを行ってきたことなどが挙げられます。

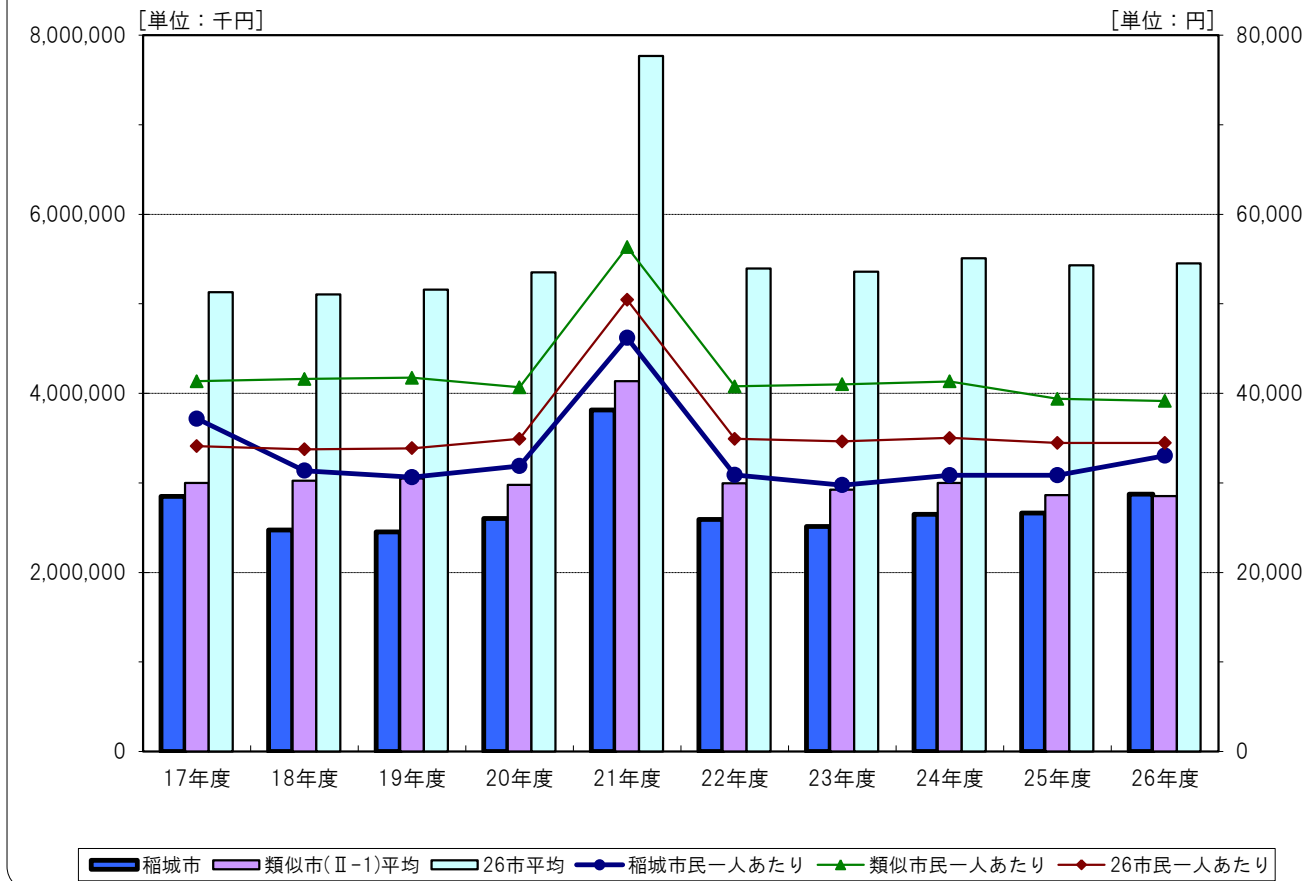
26年度は、除雪対策に係る緊急補修等工事請負費の減などにより、前年度比84千円(0.1%)の減、市民一人あたり額は14円(0.8%)の減となっています。

維持補修費は、その施設を長く大切に使うために必要な経費ですので、今後は既存施設の補修経費や新規施設の維持経費などで増加が見込まれます。

26年度決算26市比較データ
市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 羽村市[類似市]	4,173円
No.11. 国立市[類似市]	1,829円
No.13. 稲城市	1,668円
No.14. 武蔵村山市[類似市]	1,666円
No.18. 福生市[類似市]	1,397円
No.20. 東大和市[類似市]	1,352円
No.24. あきる野市[類似市]	879円
No.25. 狛江市[類似市]	811円
No.26. 清瀬市[類似市]	594円
参考: 充当された一般財源の比率	
稲城市	91.9%
類似市	84.4%
26市	87.4%

(1) 性質別 ⑥ 補助費等



(単位：千円、円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
稲城市	2,847,812	2,472,786	2,451,834	2,600,894	3,813,335	2,590,959	2,514,566	2,648,756	2,661,559	2,873,414
稲城市民一人あたり	37,175	31,362	30,623	31,887	46,198	30,880	29,757	30,857	30,852	33,047
類似市(Ⅱ-1)平均	2,998,172	3,024,910	3,048,053	2,979,338	4,134,485	2,995,886	2,925,933	2,998,091	2,863,804	2,851,993
類似市民一人あたり	41,351	41,594	41,744	40,684	56,320	40,777	41,015	41,336	39,385	39,148
26市平均	5,128,553	5,104,332	5,159,148	5,350,027	7,769,391	5,394,849	5,356,793	5,507,934	5,430,492	5,450,084
26市民一人あたり	34,094	33,735	33,864	34,912	50,450	34,910	34,633	35,018	34,443	34,460

傾向分析

報償費や保険料、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金、公課費などの経費を集計したものが補助費等に分類されます。

近年では、各市とも概ね横ばいで推移していますが、21年度に突出して金額が伸びているのは、定額給付金の給付の影響によるものです。

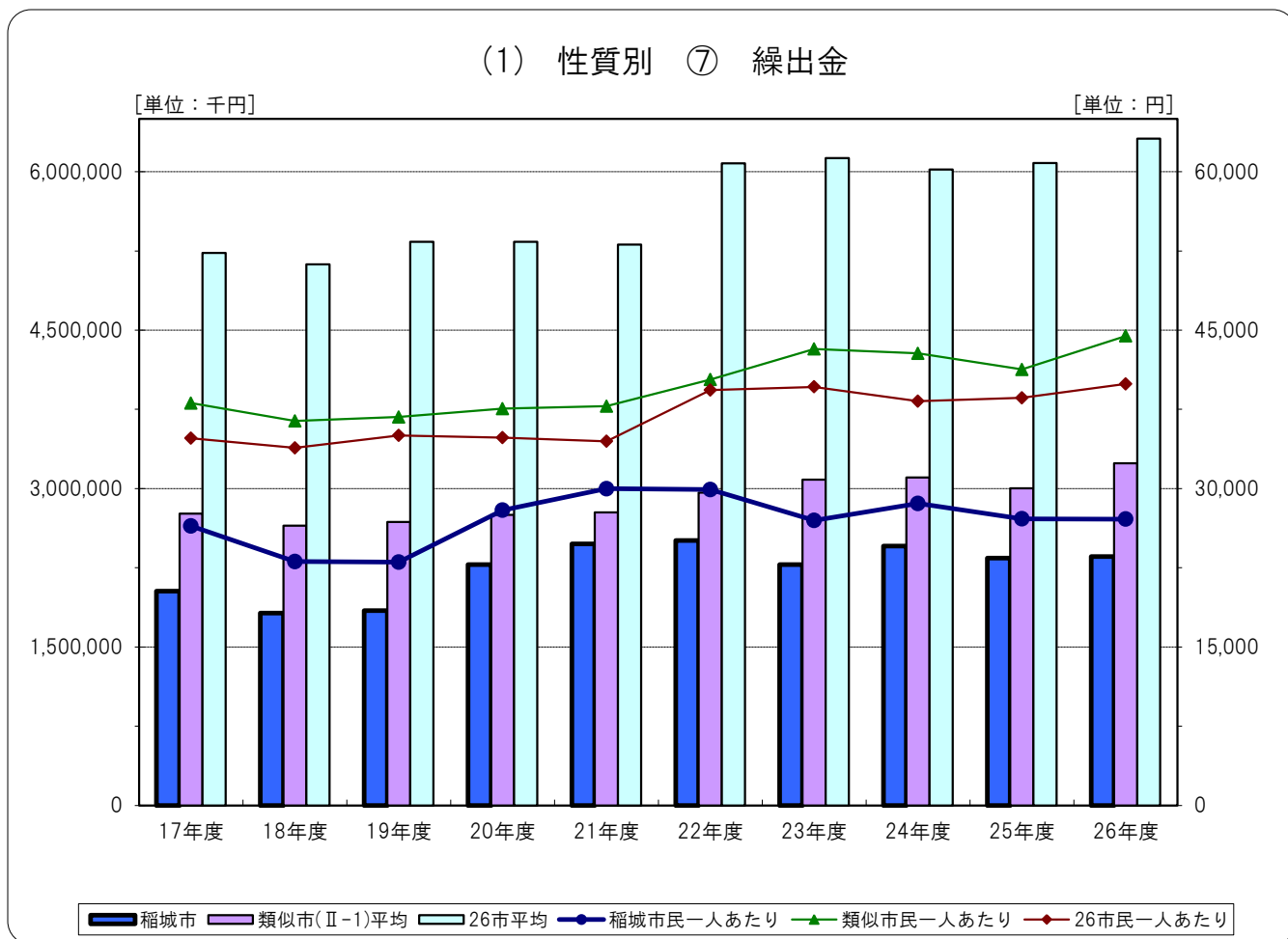
26年度は、稲城・府中墓苑組合負担金、循環バス運行補助金の増などにより、前年度比211,855千円(8.0%)の増、市民一人あたり額は2,195円(7.1%)の増となっています。

稲城市の補助費等の主なものは、多摩川衛生組合など稲城市が加入する一部事務組合への負担金や市立病院への負担金、民間保育所への補助金などです。特に大きな比率を占めるのは多摩川衛生組合への負担金で、26年度決算では全体の約21%となっています。これは、稲城市がごみ処理を直営とせず、一部事務組合を設立して他市と共同で処理しているためです。他の一部事務組合への負担金を合わせると全体の約33%を占めています。

26年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 羽村市[類似市]	51,595円
No.3. 福生市[類似市]	46,151円
No.4. あきる野市[類似市]	44,377円
No.8. 清瀬市[類似市]	37,605円
No.11. 武蔵村山市[類似市]	36,594円
No.14. 狛江市[類似市]	34,663円
No.19. 国立市[類似市]	34,068円
No.20. 東大和市[類似市]	33,261円
No.21. 稲城市	33,047円
No.26. 昭島市	26,305円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	64.1%
類似市	73.0%
26市	76.4%

(1) 性質別 ⑦ 繰出金



(単位：千円、円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
稲城市	2,027,658	1,820,811	1,845,189	2,279,242	2,475,850	2,508,815	2,279,629	2,454,967	2,340,976	2,357,191
稲城市民一人あたり	26,469	23,093	23,046	27,944	29,995	29,901	26,977	28,599	27,136	27,110
類似市(Ⅱ-1)平均	2,762,269	2,647,992	2,685,290	2,751,295	2,775,119	2,963,053	3,083,509	3,104,156	3,001,880	3,238,311
類似市民一人あたり	38,097	36,412	36,776	37,570	37,802	40,330	43,224	42,798	41,284	44,451
26市平均	5,229,758	5,123,405	5,337,006	5,334,827	5,310,751	6,077,693	6,129,652	6,019,393	6,083,074	6,311,659
26市民一人あたり	34,767	33,861	35,032	34,812	34,485	39,329	39,630	38,269	38,582	39,908

傾向分析

特定の事業について必要のある場合に、一般会計から区分して経理する特別会計を設置することができます。繰出金とは、その特別会計等への支出をいい、負担割合が法定されているものや、赤字補填のものなどがあります。稲城市で繰出金の対象となるものは、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道の4つの特別会計です。

26年度は、前年度比16,215千円(0.7%)の増となりました。これは、後期高齢者医療制度の被保険者の増などにより、後期高齢者医療広域連合への繰出金が増加したことなどによります。高齢化の進展に伴う医療費の増などにより、今後も国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療への繰出金は増加傾向になると見込まれます。

(単位：円)

(26)市民一人あたり内訳	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	下水道	その他	合計
稲城市	8,586	6,369	1,454	5,318	5,383	27,110
類似市(Ⅱ-1)平均	17,592	11,771	2,694	8,596	3,798	44,451
26市平均	13,643	9,341	2,008	6,777	8,139	39,908

※上記は各会計での普通会計からの繰入金額を基に作成しています。

※その他：後期高齢者医療広域連合、駐車場・介護サービス・下水道事業等

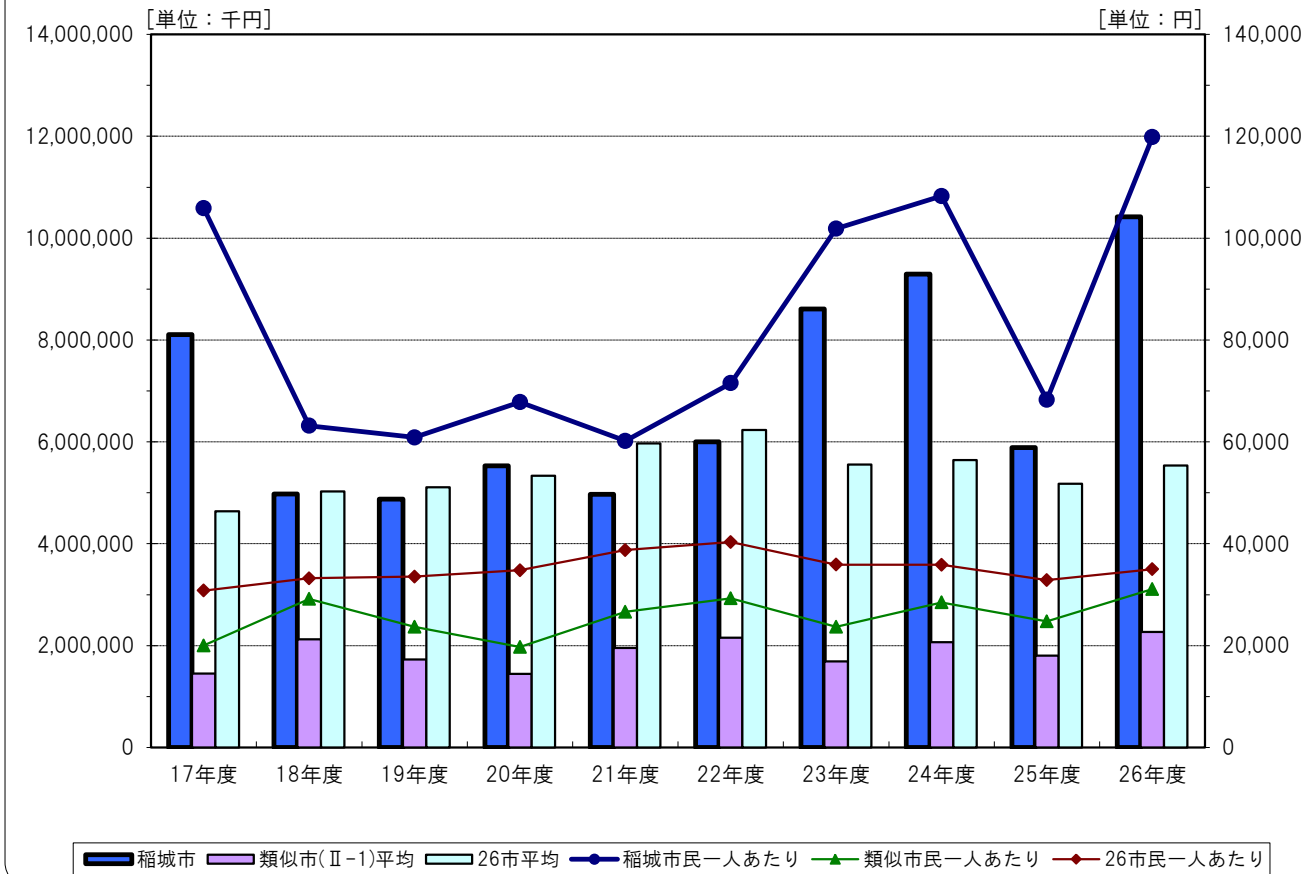
26年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1 武蔵村山市[類似市]	53,552円
No.2 国立市[類似市]	48,103円
No.4 あきる野市[類似市]	46,007円
No.5 清瀬市[類似市]	43,879円
No.7 羽村市[類似市]	42,658円
No.9 福生市[類似市]	41,678円
No.11 東大和市[類似市]	40,493円
No.16 狛江市[類似市]	39,314円
No.26 稲城市	27,110円

参考：充当された一般財源の比率

稲城市	類似市	26市
92.6%	90.8%	91.9%

(1) 性質別 ⑧ 投資的経費



(単位: 千円、円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
稲城市	8,109,045	4,979,906	4,874,580	5,532,819	4,969,134	6,002,522	8,607,841	9,294,747	5,887,436	10,420,327
稲城市民一人あたり	105,854	63,159	60,882	67,833	60,201	71,541	101,866	108,279	68,246	119,843
類似市(II-1)平均	1,453,581	2,121,706	1,730,038	1,445,794	1,956,762	2,152,480	1,688,957	2,066,397	1,801,722	2,266,421
類似市民一人あたり	20,048	29,175	23,694	19,743	26,655	29,297	23,675	28,490	24,779	31,110
26市平均	4,635,523	5,027,019	5,111,116	5,333,015	5,970,427	6,231,169	5,555,041	5,640,391	5,180,079	5,538,513
26市民一人あたり	30,817	33,224	33,549	34,801	38,769	40,322	35,915	35,860	32,854	35,020

傾向分析

投資的経費とは、道路・橋梁・公園・学校などの建設やそれに携わる職員人件費、一件百万円以上の備品購入など、社会資本整備に要する経費で、その支出効果が長期間持続するものをいい、普通建設事業費、失業対策事業費、災害復旧事業費の三種類があります。

稲城市は、類似市や26市平均と比較すると、市民一人あたり額が大きく上回っています。要因は、稲城市が土地区画整理事業や南武線連続立体交差事業などの中長期的な大規模事業を実施していることが挙げられます。しかし、実施にあたっては可能な限り国や都の負担金・補助金など特定財源の導入に努め、効率的に事業を進めています。

26年度は、(仮称)南山小学校新築工事請負費の増や第一小学校旧校舎建替等工事請負費の増などにより、前年度比4,532,891千円(77.0%)の増、市民一人あたり額は51,597円(75.6%)の増となっています。

今後は、都市基盤整備事業のほか、老朽化した施設の延命化に伴う経費の増加が見込まれます。

26年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

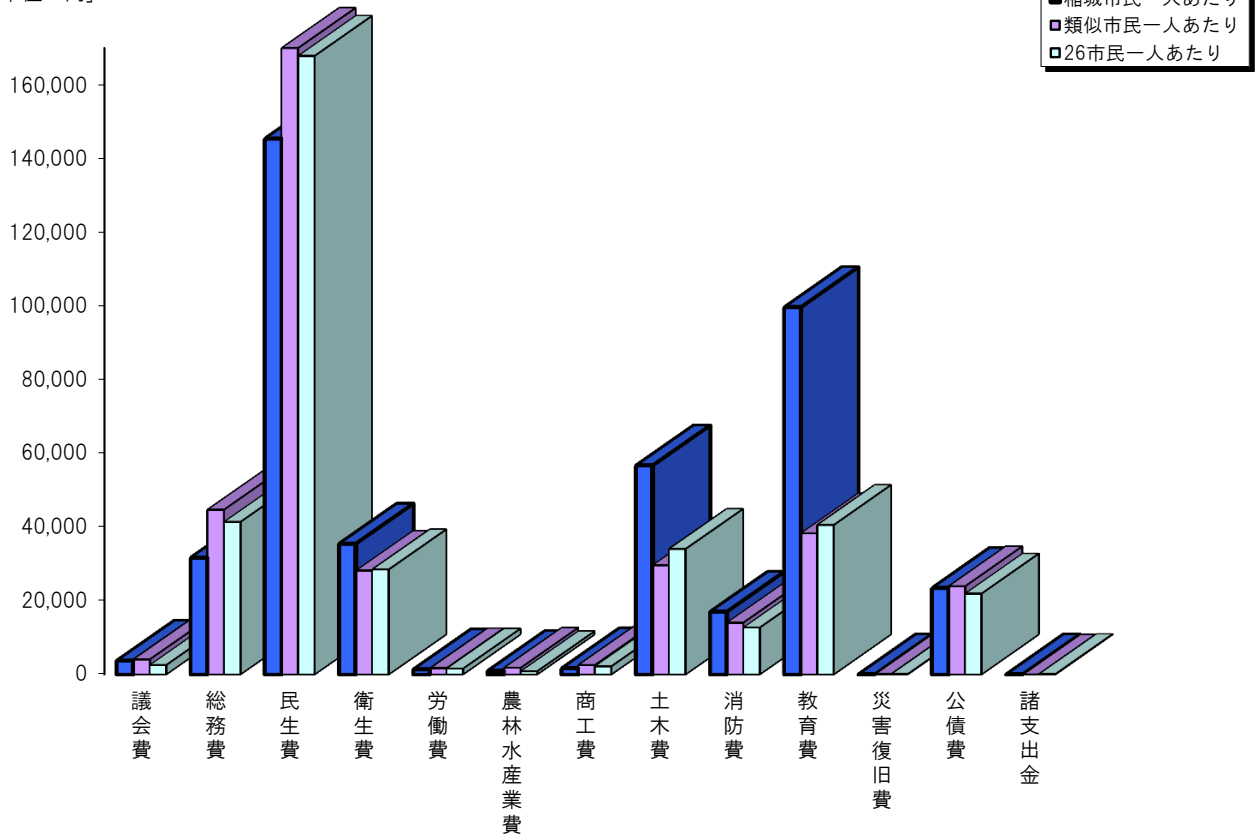
No.1. 稲城市	119,843円
No.4. 国立市[類似市]	48,127円
No.7. あきる野市[類似市]	41,537円
No.11. 狛江市[類似市]	34,762円
No.12. 清瀬市[類似市]	34,226円
No.16. 武蔵村山市[類似市]	29,145円
No.20. 羽村市[類似市]	21,451円
No.21. 福生市[類似市]	20,336円
No.25. 東大和市[類似市]	15,755円
No.26. 青梅市	14,312円
参考: 充当された一般財源の比率	
稲城市	23.1%
類似市	24.9%
26市	24.4%



MEMO

(2) 目的別 ① 平成26年度歳出(総額)

[単位：円]



(単位：千円、円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
稲城市	322,758	2,759,234	12,645,877	3,088,082	119,040	82,063	145,194	4,934,326	1,479,894	8,670,806	0	2,040,717	0	36,287,991
稲城市民一人あたり	3,712	31,734	145,438	35,516	1,369	944	1,670	56,749	17,019	99,722	0	23,470	0	417,343
類似市(Ⅱ-1)平均	297,052	3,259,455	13,013,215	2,053,623	122,880	131,916	185,981	2,160,301	1,023,900	2,793,866	6,455	1,744,543	0	26,793,187
類似市民一人あたり	4,077	44,741	178,628	28,189	1,687	1,811	2,553	29,654	14,055	38,350	89	23,947	0	367,781
26市平均	404,055	6,550,296	26,547,522	4,511,657	247,434	135,966	349,996	5,390,075	2,012,577	6,421,362	10,415	3,471,706	15,772	56,068,833
26市民一人あたり	2,555	41,417	167,857	28,527	1,564	860	2,213	34,081	12,725	40,602	66	21,951	100	354,518

傾向分析

上のグラフは、26年度歳出決算(市民一人あたり)を、その行政目的に応じて分類したものです。総額とは、充当された特定財源と、投入された一般財源を含めた事業費総額を指します。

稲城市は、26市平均、類似市平均と比較すると、土木費と教育費が大きいのが特徴です。その要因として、土木費では、土地区画整理事業や南武線連続立体交差事業など、教育費では、多摩ニュータウン地区内の学校買取費などの影響により、市民一人あたり額が大きくなっています。

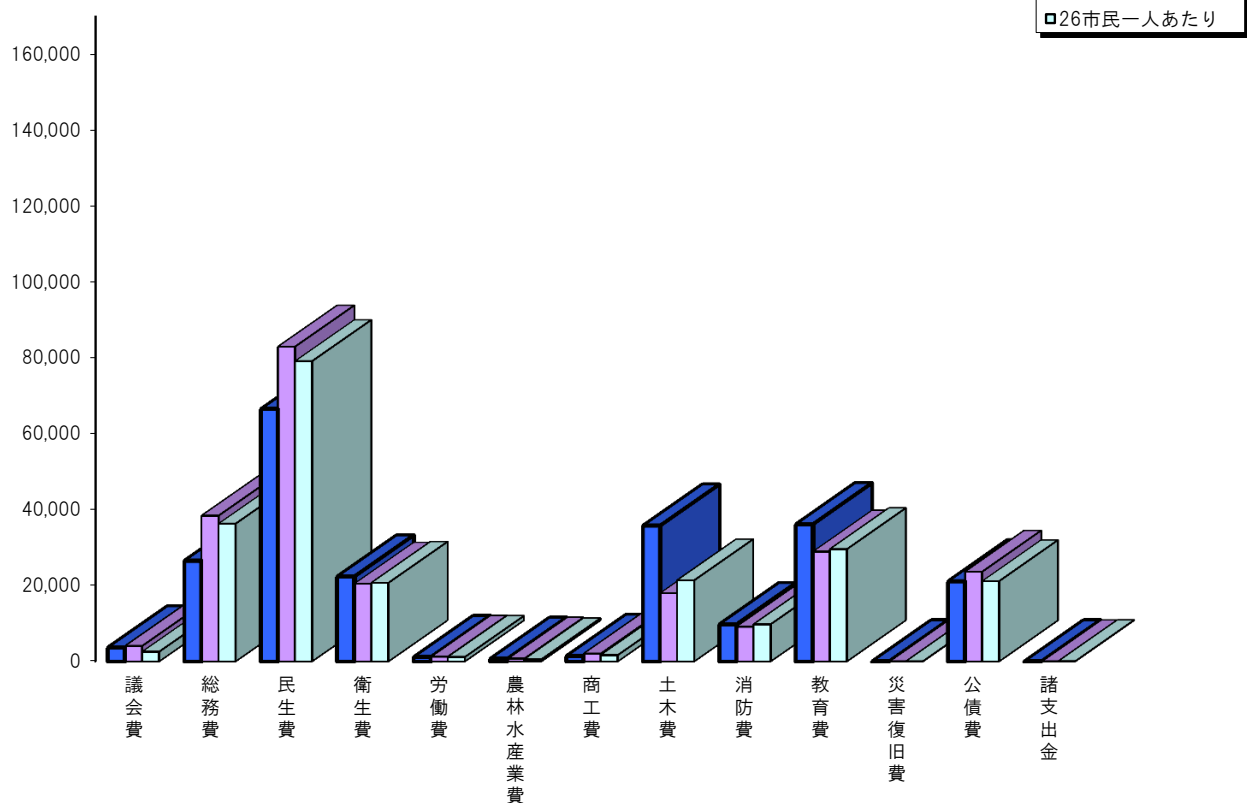
稲城市全体では、民生費の占める割合が高く、保育所の運営や児童手当などの児童福祉費、生活保護費、障害者医療や国民健康保険事業特別会計への繰出金などの社会福祉費の占める割合が高くなっています。

26年度決算データ構成比率(抜粋)

No.1. 民生費	34.9%	(H25 38.2%)
No.2. 教育費	23.9%	(H25 16.6%)
No.3. 土木費	13.6%	(H25 14.9%)
No.4. 衛生費	8.5%	(H25 9.5%)
No.5. 総務費	7.6%	(H25 8.4%)
No.6. 公債費	5.6%	(H25 6.6%)
No.7. 消防費	4.1%	(H25 3.9%)

(2) 目的別 ② 平成26年度歳出（一般財源）

[単位：円]



単位：千円、円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
稲城市	322,240	2,311,182	5,789,558	1,949,515	100,684	60,599	126,527	3,116,163	853,285	3,147,442	0	1,839,144	0	19,616,339
稲城市民一人あたり	3,706	26,581	66,585	22,421	1,158	697	1,455	35,839	9,813	36,198	0	21,152	0	225,605
類似市(Ⅱ-1)平均	297,023	2,801,352	6,049,689	1,494,601	91,289	52,301	149,189	1,312,710	667,328	2,110,974	863	1,723,762	0	16,751,081
類似市民一人あたり	4,077	38,453	83,042	20,516	1,253	718	2,048	18,019	9,160	28,977	12	23,661	0	229,936
26市平均	403,929	5,745,761	12,527,746	3,278,821	183,449	83,650	262,010	3,383,215	1,548,279	4,681,381	2,582	3,347,816	3,870	35,452,509
26市民一人あたり	2,554	36,330	79,212	20,732	1,160	529	1,657	21,392	9,789	29,600	16	21,168	24	224,163

傾向分析

26年度歳出決算(市民一人あたり)の一般財源のグラフで、左頁のグラフから特定財源を除いたものです。

稲城市と類似市及び26市平均の傾向は、左頁のグラフと概ね同様ですが、稲城市では教育費の一般財源の割合が小さくなっています。これは、できる限り特定財源を充当し、一般財源の投入を抑制したことによるものです。

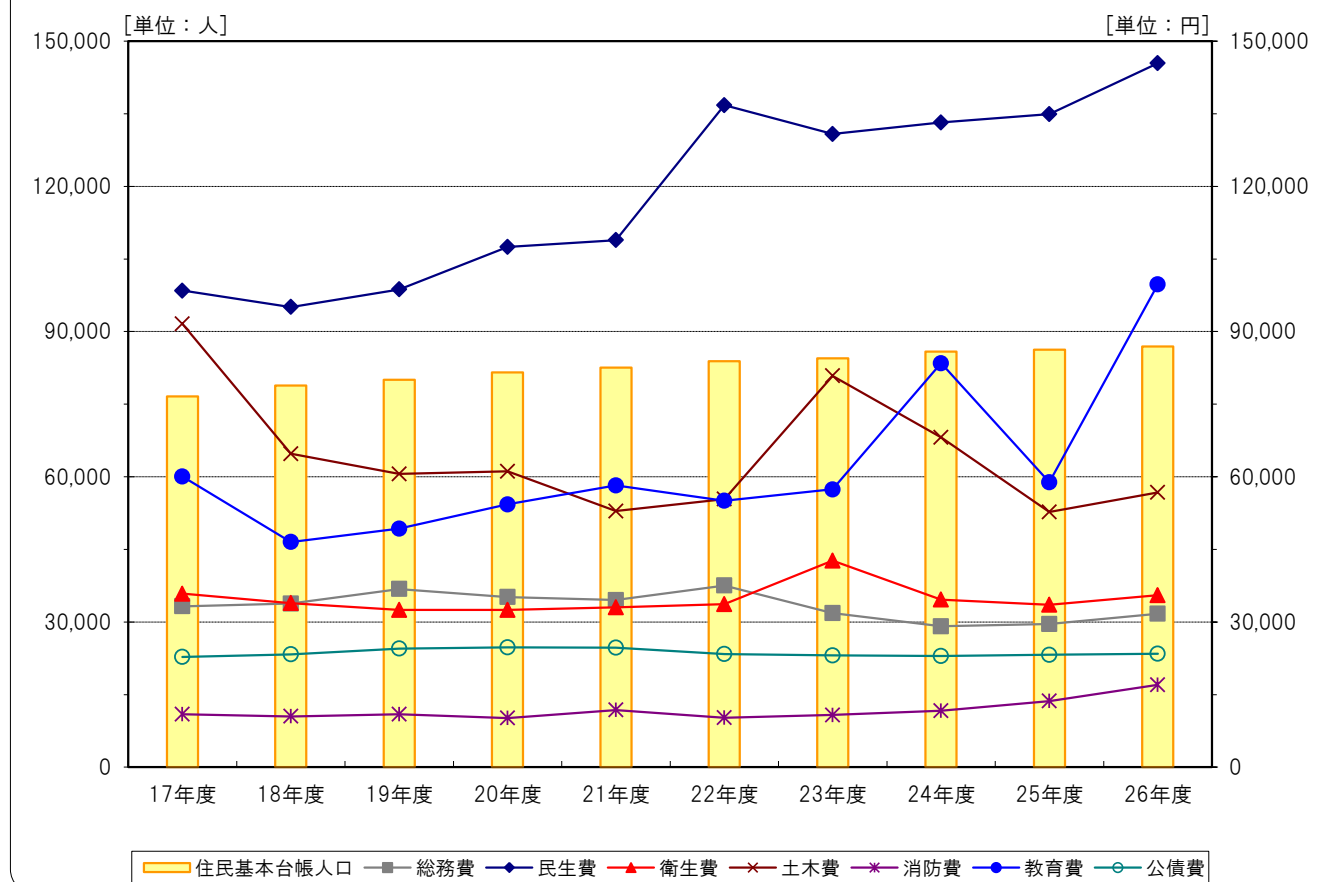
ここで、歳出総額に占める一般財源の比率(一般財源÷総額×100%)で各市を比較してみます。民生費は、稲城市及び類似市が46%、26市平均が47%であり、制度的な負担割合が概ね横並びであるといえます。

一方、教育費は稲城市36%、類似市平均76%、26市平均73%となっており、稲城市がより多くの特定財源を充当できていることがわかります。

26年度決算データ構成比率(抜粋)

No.1. 民生費	29.5%	(H25 29.3%)
No.2. 教育費	16.0%	(H25 17.0%)
No.3. 土木費	15.9%	(H25 15.8%)
No.4. 総務費	11.8%	(H25 10.6%)
No.5. 衛生費	9.9%	(H25 10.2%)
No.6. 公債費	9.4%	(H25 9.4%)
No.7. 消防費	4.3%	(H25 4.6%)

(2) 目的別 ③ 稲城市経年比較



(単位：人、円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
住民基本台帳人口	76,606	78,847	80,066	81,565	82,543	83,903	84,502	85,841	86,268	86,950
市民一人あたり										
総務費	33,259	33,803	36,816	35,147	34,529	37,536	31,856	29,097	29,579	31,734
民生費	98,466	95,080	98,724	107,470	108,906	136,756	130,808	133,209	134,951	145,438
衛生費	35,847	33,913	32,489	32,475	33,036	33,681	42,655	34,647	33,562	35,516
土木費	91,598	64,776	60,616	61,147	52,923	55,410	80,856	68,142	52,724	56,749
消防費	10,952	10,507	10,928	10,165	11,826	10,231	10,780	11,649	13,676	17,019
教育費	60,063	46,539	49,285	54,296	58,222	55,069	57,402	83,464	58,871	99,722
公債費	22,775	23,317	24,512	24,782	24,728	23,365	23,101	22,959	23,222	23,470

傾向分析

稲城市における過去10年間の行政目的別歳出決算額を、市民一人あたりの額で比較したのが上のグラフです。

民生費は、生活保護費や児童福祉費が伸びており、特に、22年度は子ども手当の影響により大幅な増となり、それ以降高止まりしています。

土木費は、城山公園の整備を行った17年度をピークに減少していましたが、23年度は南多摩駅周辺地区の土地区画整理事業の影響により一時的に増加しました。

教育費は、17年度(中央図書館整備)、21年度(iプラザ整備運営)、24年度((仮称)南山小学校用地買収費)が大きくなっていますが、26年度は(仮称)南山小学校新築工事や第一小学校旧校舎建替等工事などの影響で大幅な増となっています。